

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

登録申請業者 〇〇△△□□株式会社××事業所 ⑩

## 中間周波数漏洩対策事業 業者登録申請書

中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」）第4条の規定に基づき、下記の「個人情報の取扱について」を承諾の上、下記のとおり、業者登録を申請します。

記

### 1 登録業者の名称など

名称 〇〇△△□□株式会社××事業所  
代表者名 事業所長 〇〇 □□  
担当者名 〇〇 △△  
郵便番号 000-0000  
住所 〇〇県□□市△△丁目×番  
E-mail aaaaaaaa@bbbb. cc. jp  
電話番号 000 (000) 0000  
FAX 000 (000) 0000

### 2 添付資料

- (1) 誓約書 様式1（2）
- (2) 会社概要  
（会社経歴書、会社案内など会社概要が分かるもの、過去に発行した請求書のコピー、下記記載の銀行口座通帳の社名部分のコピーなど）
- (3) 交付要綱別紙第1の資格、認定証のコピー（登録業者と名義が異なる場合は雇用関係などを記載）

### 3 助成金振込先口座（注）

フリガナ 金融機関 まるまるばつばつぎんこう まるまる まるまる  
〇〇××銀行 〇〇 〇〇 支店・本店(注)  
口座番号 普通 当座 0000000  
フリガナ 口座名義 まるまる ばつばつ  
〇〇 ××

### 4 経理担当者 〇〇 ×× 電話番号 0000(000)0000 (内線) 0000

(注) 銀行には、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会及びゆうちょ銀行を含みます。

### 個人情報の取り扱いについて

- 一般社団法人放送サービス高度化推進協議会(A-PAB)は、ご提供いただいた個人情報について法令を遵守しかつ適正に取り扱います。
- ご提供いただいた内容は、総務省やA-PABが中間周波数漏洩対策事業助成金審査業務を委託する会社に情報提供され中間周波数漏洩対策事業助成金に関する業務のみに使用します。
- 個人情報に関する詳細はA-PABのWebサイト (<http://www.apab.or.jp/privacy/>) をご参照ください

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

登録申請業者 〇〇△△□□株式会社××事業所 ⑩  
代表者名 事業所長 〇〇 □□

## 誓約書

私・当社（登録申請業者）は、中間周波数漏洩対策事業（以下「本事業」）の趣旨に基づき、下記の項目の全てを理解し誓約いたします。

記

- 助成対象者に対し、中間周波数漏洩対策事業の趣旨を十分説明して理解促進に努めます。
- 本事業の実施にあたり、虚偽、怠慢、不正その他不適当な行為をいたしません。万一、そのような行為が発覚した場合は、助成金を返却します。
- 当社は、本事業の実施にあたり、本事業助成金交付要綱、衛星放送用テレビ受信施設の施工ガイドラインを理解し、また関連法令を遵守いたします。
- 当社は、申請施設において、貴協会が示す改修時使用機器リストに掲載されたSHマーク登録機器等の技術基準適合機器へ交換する等、衛星放送用テレビ受信設備の施工ガイドライン、その他貴協会が指定する条件に沿って、電波漏洩対策が必要なすべての受信設備機器の対策を実施いたします。
- 当社が当該対策事業で施工した範囲内から電波漏洩が確認された場合には、当社の責任・負担において電波漏洩対策を速やかに実施いたします。
- 当社は、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、これらに準ずる者、これらの者と社会的に非難すべき関係にある者）に、現在及び将来にわたって該当しません。また、自らまたは第三者を利用して暴力団行為、詐術、脅迫的言辞、業務妨害、不当要求行為等、又は、他人の名誉、信頼等を毀損し、または、毀損するおそれのある行為を行ないません。
- 当社は、本事業に関連して助成対象者から得た個人情報について、関係法令及び行政機関のガイドラインを遵守して適正に取り扱い、本事業に関する業務のみに使用し、本人の同意なく第三者に提供しません。
- 当社は、本事業に関する工事の実施状況の確認等について、貴協会等が行う調査に協力いたします。
- 当社は、助成対象者が登録業者を選定できるように貴協会のホームページ上に、名称、住所、電話番号、メールアドレス等の連絡先を掲載することに同意します。

（上記すべての項目を確認し、□に✓を記載してください。ひとつでもチェックが漏れている場合、業者登録申請は受理されません。）

〇〇△△□□株式会社××事業所  
代表者名 事業所長 〇〇 □□ 殿

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 業者登録通知書

中間周波数漏洩対策事業の業者登録が完了したことを、下記の通り通知いたします。

### 記

#### 1 登録内容

申請代行登録業者	〇〇△△□□株式会社××事業所
申請日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
代表者名	事業所長 〇〇 □□
担当者名	〇〇 △△
郵便番号	000-0000
住所	〇〇県□□市△△丁目×番
E-mail	aaaaaaaa@bbbb. cc. jp
電話番号	000 (000) 0000
FAX	000 (000) 0000
登録業者 ID	GT000000
パスワード	*****

※代表者名や住所が変更された場合は、すみやかに（一社）放送サービス高度化推進協会へ申告して下さい。

様式第3

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇△△□□株式会社××事業所

代表者名 事業所長 〇〇 □□ 殿

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

### 中間周波数漏洩対策事業 業者不登録通知書

中間周波数漏洩対策事業に関する下記の業者登録申請については、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第5条第1項の登録拒否事由に該当するため、登録しないことに決定しましたので、同条同項の規定に基づき通知します。

#### 記

登録申請業者

代表者名

申請日

〇〇△△□□株式会社××事業所

事業所長 〇〇 □□

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所 ㊟  
登録業者 ID GT000000

申請施設名 (共同受信施設の場合) 〇〇〇〇××□□

申請施設住所 (助成対象者と同じ場合は記入不要)

〒〇〇〇-××□□ 〇〇県□□市△△丁目×番

助成対象者 (代表者) 氏名 △△ ××

助成対象者 (代表者) 住所 \*\*県□□市〇〇丁目××番

〒△△△-\*\*□□ △△県□□市〇〇丁目\*\*番

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金交付申請書

中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

## 記

- 申請する電波漏洩対策事業の概要  
中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等
- 添付資料
  - 委任状 様式4 (2)
  - 助成対象者確認書 様式4 (3)
  - 助成対象者身分証明書 (運転免許証、パスポート (旅券)、健康保険被保険者証、住民票の写し、マイナンバーカードのいずれか) のコピー
  - 戸数わかる資料 (管理組規約や販売パンフレットなど戸数が記載された資料のいずれか) のコピー (集合住宅の申請時に限る)

## 3 中間周波数漏洩対策の概要

戸建・**集合**住宅、持家・**賃貸** 戸数 1 戸、2 階建て、築 25 年

- 各戸の壁面端子または直列ユニットまでの全ての機器を技術基準に適合する3.2GHz対応機器へ交換します。(集合住宅の申請時に該当する場合は□に✓を記載してください)

工事の実施概要 (アンテナ出力から壁面端子までの全ての機器)	増幅器 (ブースタ)	分配器、分岐器、 混合器、壁面端子、 手ひねり接続
助成交付対象機器	1台	6個
助成交付対象外機器 + 交換しない機器	0台	1個
合計	1台	7個

## 4 中間周波数漏洩対策事業の工事日程 (工事実績報告書は、助成対象事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は平成31年3月10日のいずれか早い日までに提出すること)

- 着工予定日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 完成予定日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 工事実績報告書提出予定日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

# 委任状

受任者 住所 ○○県□□市△△丁目×番  
氏名（登録業者） ○○△△□□株式会社××事業所  
登録業者 ID GT000000

私は、上記のものを代理人と定め、次の権限を委任いたします。

- 一般社団法人放送サービス高度化推進協会（以下「A-PAB」）に対する中間周波数漏洩対策事業助成金の交付申請手続き
- 助成金の受領 ※
- 上記1の交付申請の取り下げ、その他上記1の申請に関連して A-PAB との間で必要な手続き

※ 助成対象者と登録業者との間の工事費等の精算については、交付額決定後に、本来の工事費から助成金交付額を差し引いた金額を助成対象者から登録業者へ支払うなど、当事者間であらかじめ取り決めます。

平成○○年○○月○○日

申請施設名（共同受信施設の場合） ○○○○××□□  
申請施設住所（助成対象者と同じ場合は記入不要）  
〒○○○-××□□ ○○県□□市△△丁目×番

（自署）助成対象者（代表者）氏名 △△ ×× 印  
助成対象者（代表者）住所  
〒△△△-××□□ △△県□□市○○丁目××番

**助成対象者確認書**

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

中間周波数漏洩対策事業助成金を利用した工事の実施にあたり、下記の記載事項を確認しました。

## 記

- 私（又は当施設）は、平成29年5月11日以前よりBSアンテナを用いる等の方法によりBS右旋放送を視聴できる受信設備を設置しています。
- 私（又は当施設）は、新たに左旋偏波による衛星基幹放送を受信<sup>\*</sup>するにあたり、電波漏洩の恐れがあるすべての機器について、中間周波数漏洩対策事業助成金を利用した対策を行います。 ※右左旋対応BSアンテナの設置、
- 私（又は当施設）は、本助成金を利用した対策工事で設置する機器について、交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸し付け、担保提供、換金、廃棄等の処分は行いません。
- 私（又は当施設）は、万が一、不正行為が発覚した場合には、助成金により取得した機器等の返還または相当額の実費賠償などの責任を負います。
- 中間周波数漏洩対策事業の適用が一度のみであることを理解し、以後の機器の維持管理と電波漏洩等への対処は私（又は当施設）が実施いたします。
- 私（又は当施設）は、担当の登録業者から事前に中間周波数漏洩対策事業の趣旨の説明、見積書の提出を受けました。
- 私（又は当施設）は、審査結果により助成金が交付されない場合がある事を承諾します。
- 私（又は当施設）は、中間周波数漏洩対策事業に関する工事の実施状況の確認等、貴協会等が行う調査に協力いたします。
- 私（又は当施設）は、個人情報の取り扱いについて下記の内容に同意します。
- ・一般社団法人放送サービス高度化推進協議会（A-PAB）は、ご提供いただいた個人情報について法令を遵守して適正に取り扱います。
  - ・提供した内容は、総務省、A-PABが本助成金審査業務を委託する会社、担当の登録業者に提供され、中間周波数漏洩対策事業助成金に関する業務のみに使用します。
- （上記すべての項目を確認し、□に✓を記載してください）
- 助成事業で使用する土地・建物は、私（又は当社）が所有しています。
- 助成事業で使用する土地・建物は、私（又は当社）以外が所有する土地・建物が含まれていますが、全ての所有者から使用の承諾を得ています。
- （上記2項目については、いずれかの□に✓を記載してください）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

施設名（共同受信施設の場合） ○〇〇〇××□□

（自署）助成対象者（代表者）氏名 △△ ×× (印)

助成対象者（代表者）住所 △△県□□市〇〇丁目\*\*番

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所  
登録業者 ID GT000000

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金交付決定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で交付申請のあった中間周波数漏洩対策事業助成金については、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同項の規定に基づき通知します。

### 記

- 中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容  
施設名（共同受信施設の場合）〇〇〇〇〇〇  
助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□  
助成対象施設 住所 〇〇県□□市△△丁目×番  
中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等
- 交付条件  
中間周波数漏洩対策事業によって取得した機器については、本助成金交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸付、担保提供、換金、廃棄等の処分はできません。  
工事後の受信設備の維持管理は、施設所有者において行うこととなります。  
その他、交付要綱の関係事項を遵守して下さい。
- 助成金の額  
助成金の額については、工事実施後の工事実績報告書により決定、通知いたします。



様式第6

第 KF13000001 号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所  
登録業者 ID GT000000

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金不交付決定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で交付申請のあった中間周波数漏洩対策事業助成金については、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり交付しないことに決定したので、同条の規定に基づき通知します。

### 記

- 1 中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容  
施設名（共同受信施設の場合）〇〇〇〇〇〇  
助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□  
助成対象施設 住所 〇〇県□□市△△丁目×番  
中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等
- 2 不交付とした理由

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所 ⑩  
登録業者 ID GT000000

### 中間周波数漏洩対策事業 助成金交付申請取下書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって交付申請を行った中間周波数漏洩対策事業助成金については、申請者の意向を十分に確認の上、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、助成金交付申請書を取り下げます。

#### 記

- 1 中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容  
施設名（共同受信施設の場合） 〇〇〇〇〇〇  
助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□  
助成対象施設 住所 〇〇県□□市△△丁目×番  
中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等
- 2 交付申請を取り下げる理由

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

様式第8

第 S13000001 号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所  
登録業者 ID GT000000

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金交付申請取下受領書

下記についての平成〇〇年〇〇月〇〇日付けの中間周波数漏洩対策事業助成金交付申請取下書を受領しましたので、通知します。

記

交付申請取下の対象となる中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容  
施設名（共同受信施設の場合）〇〇〇〇〇〇  
助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□  
助成対象施設 住所 〇〇県□□市△△丁目×番  
中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 殿

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所 ⑤  
登録業者 ID GT000000

### 中間周波数漏洩対策事業 事故報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け 第 **KF13000001** 号で助成金交付決定通知のあった中間周波数漏洩対策事業について、下記の事故が発生したので、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

#### 記

1 中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容

施設名（共同受信施設の場合） 〇〇〇〇〇〇

助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□

中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等

2 事故の内容及びその原因

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

3 事業の現在の進捗状況

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

4 事故に対して取った措置

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

5 助成対象事業の遂行及び完了の予定

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

申請者（登録業者） 〇〇△△□□株式会社××事業所 印  
登録業者 ID GT000000

## 中間周波数漏洩対策事業 工事实績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け 第 **KF13000001** 号で助成金交付決定通知を受けた中間周波数漏洩対策工事は完了したので、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 中間周波数漏洩対策事業（工事）の内容

施設名（共同受信施設の場合） 〇〇〇〇〇〇

助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇〇〇××□□

中間周波数漏洩対策事業に伴う受信設備機器の取替・調整等

#### 2 交付対象工事の完了年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

#### 3 添付資料

- (1) 工事実施内容及び内訳書 様式10(2)  
(2) 工事完了報告写真 様式10(3)～(5)  
(3) 受信設備系統図（当協会から要求された場合に提出） 様式10(6)  
(4) マニフェストのコピー（不適合機器の数量が200個以下の場合は省略可）  
(5) 追加機器（助成金交付申請から対象機器が追加になる場合に提出）

#### 4 中間周波数漏洩対策の内容

- 各戸の壁面端子または直列ユニットまでの全ての機器を技術基準に適合する3.2GHz対応機器へ交換しました。（集合住宅の案件で該当する場合は□に✓を記載）

#### 助成対象者 確認欄

- 私は、工事が適切に完了していることを確認いたしました。  
 私は、廃棄物処理方法が適切であることを確認いたしました。

（上記すべての項目を確認し、□に✓を記載してください）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

施設名（共同受信施設の場合） 〇〇〇〇〇〇

（自署）助成対象者（代表者）氏名 〇〇 〇〇 印

助成対象者（代表者）住所 〇〇県□□市△△丁目×番

様式第10(2)

施設名(共同受信施設の場合) ○○○○××□□  
助成対象者氏名(代表者名) ○○○○××□□  
交付番号 第 KF13000001 号  
登録業者ID GT000000

## 工事实施内容及び内訳書

1 設置建物概要

戸建・集合住宅、持家・賃貸、戸数 1 戸、2 階建て、築 25 年

2 対策工事实施機器

助成金交付対象機器 (中間周波数漏洩対策を行った改修前の機器)				審査センター使用欄	
機器名	メーカー名	型番	数量	助成金 交付対象 チェック	備考
ブースタ	*****	*****	*		
分配器	*****	*****	*		
壁面端子	*****	*****	*		
手ひねり接続	—	—	*		

\* 実施した対策工事の補足事項等を記入して下さい  
(別紙に記載可)

## 工事完了報告写真 ( 1 / 3 )

施設名 (共同受信施設の場合) ○○○○××□□

助成対象者 氏名 (代表者名) ○○○○××□□

交付番号 第 KF13000001 号

登録業者 ID GT000000

工事完了報告写真については以下の写真を添付してください

- ・助成金交付対象機器 (全数) : 取り外した助成金対象機器を全数並べた写真 (数量がわかること)
  - ・右左旋対応衛星アンテナ (全体、型式ラベル) : 設置後の写真
  - ・増幅器 (全数) : 事前、事後の設置状態でそれぞれのメーカー名、型名が確認できる外観写真
  - ・機器収納箱 : 事前 : 機器収納箱に設置していない場合はその状態が確認できる写真、機器収納箱に設置している場合は、遮蔽効果のある6面金属 (ケーブル通線口を除く) 箱か、遮蔽効果の少ないスリットなどがある箱かが確認できる写真 (複数ある場合は全て)  
事後 : 設置状態が確認できる写真 (複数ある場合は全て)
  - ・分配器 (1台 / 機種ごと)
  - ・分岐器 (1台 / 機種ごと)
  - ・混合器 (1台 / 機種ごと)
  - ・壁面端子 (1台 / 機種ごと)
- 各機器の機種ごとに1台、事前の助成金交付対象機器と事後の改修時使用機器をそれぞれ設置状態で型番が確認できる写真 (メーカー名、型番を記載)
- ・手ひねり接続 (全箇所) 事前 : 手ひねり接続、事後 : F型コネクタ接続
- (注意 : 機器単体の写真で型名が確認できないと助成金交付対象から外れる場合があります)

取り外した助成金交付対象機器 (全数) (数量がわかること)

工事完了報告写真 ( 2 / 3 )

設置した衛星アンテナ (全景) メーカー名、型番 _____	設置した衛星アンテナ (銘板)
事前 : 増幅器 : メーカー名、型番 _____	事後 : 増幅器 : メーカー名、型番 _____
事前 : 機器収納箱 _____	事後 : 機器収納箱 _____



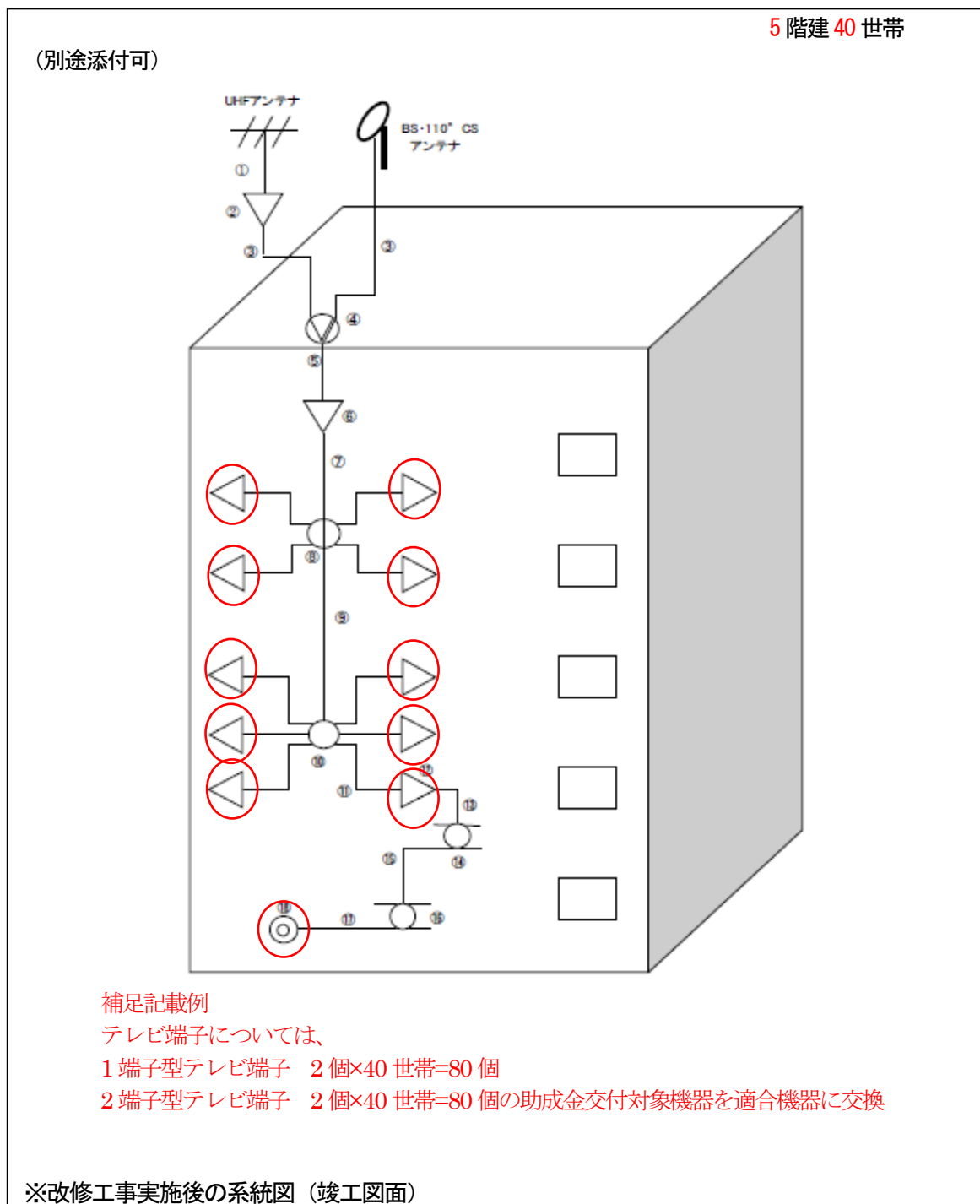
工事完了報告写真 ( 3 / 3 )

<p>事前： <u>分配器：メーカー名、型番</u></p>	<p>事後： <u>分配器：メーカー名、型番</u></p>
<p>事前： <u>分岐器：メーカー名、型番</u></p>	<p>事後： <u>分岐器：メーカー名、型番</u></p>
<p>事前： <u>壁面端子：メーカー名、型番</u></p>	<p>事後： <u>壁面端子：メーカー名、型番</u></p>

## 受信設備系統図

\* 工事実施内容が分かる受信設備系統図を記載してください。改修した機器(助成金交付対象機器)については「赤丸」で明示してください。

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社 × × 事業所  
 施設名(共同受信施設の場合) 〇〇〇〇〇〇  
 助成対象者 氏名(代表者名) 〇〇〇〇 × × □□



様式第11(1)

第 KF13000001 号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所  
登録業者 ID GT000000

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金額確定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで実績報告のあった中間周波数漏洩対策事業の助成金については、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

### 記

助成金の確定額は、¥000,000 円 とする。

助成金は、平成〇〇年〇〇月〇〇日頃に指定口座に振り込みます。

### [備考]

施設名（共同受信施設の場合）〇〇〇〇〇〇  
助成対象者 氏名（代表者名）〇〇〇〇××□□ 殿

中間周波数漏洩対策事業によって取得した機器については、本交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸付、担保提供、換金、廃棄等の処分はできません。  
会計監査等の調査が実施される場合がありますので、ご承知ください。

施設名（共同受信施設の場合） 〇〇〇〇××□□  
助成対象者 氏名（代表者名） 〇〇 〇〇 殿

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長

## 中間周波数漏洩対策事業 助成金額確定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで実績報告のあった中間周波数漏洩対策事業の助成金については、中間周波数漏洩対策事業助成金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

### 記

助成金の確定額は、¥000,000 円 とする。

助成金は、平成〇〇年〇〇月〇〇日頃に登録業者の指定口座に振り込みます。

### [備考]

申請代行登録業者 〇〇△△□□株式会社××事業所

工事後の受信設備の維持管理は、施設所有者において行うこととなります。

中間周波数漏洩対策事業によって取得した機器については、本交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸付、担保提供、換金、廃棄等の処分はできません。  
会計監査等の調査が実施される場合がありますので、ご承知ください。